

質問書への回答

「内部事務等の集約等による効率化に向けた調査・検討業務公募型プロポーザル」において提出がありました質問について、次のとおり回答します。

番号	質問項目	質問内容	回答
1	実施要領 6(2) 提出書類	「④業務実績表《様式第3号》」に記載する実績については、グループ会社の実績でも問題ないか。	「④業務実績表」には、提案事業者の実績のみ記載してください。グループ会社内で人事交流等があることにより、同種の調査業務等における実績がある場合等、任意の様式により別途提出いただいても差し支えありません。 【令和5年9月22日掲載】
2	実施要領 6(2) 提出書類	「④業務実績表《様式第3号》」に記載する実績を証明する書類について、国や地方自治体がホームページで公表している公募の審査結果のページの提出でも可能か。	「④業務実績表」に記載する実績を証明する書類については、契約書の”写し”等（業務内容、委託期間、契約金額等が記載されたもの）となります。ただし、9月27日までの提出が間に合わない場合、10月12日までに企画提案書等と合わせてご提出いただくことも可能といたします。 【令和5年9月22日掲載】
3	実施要領 6(2) 提出書類	「③グループ協定書兼委任状《様式第2号》（グループでの応募をする者のみ）」とあるが、グループでの応募とは共同企業体での提案を行う際に提出する必要があるとの理解でよいか。	お見込みのとおりです。 【令和5年9月22日掲載】
4	仕様書 3 業務の目的	「R7年4月以降に、業務集約・外部委託により…」とあるが、この時期を目標としている理由、具体的なスケジュールのイメージがあれば示してほしい。	内部事務にかかる業務見直し、効率化は、本市にとって喫緊の課題であると考えております。 こうした課題解決の手段として業務集約・外部委託を実現するにあたっては、今回の業務委託終了後、集約・委託の手法の決定や、委託する場合の仕様等の作成、庁内関係課調整、センター等の開設準備に要する期間として、最低1年程度必要と考えていることから、R7年4月が最短の時期であると想定しているところです。 【令和5年9月29日掲載】
5	仕様書 4(2) To-Beの 揭示	To-Be検討結果として「集約・委託」施策がそぐわない場合、(3)以降の分析は実施されるか。また、(2)の検討の前提として必ず「集約・委託」を含めて進めるか。	(1)において分析を行った業務については、その全てにおいて「集約・委託」を前提としたTo-Beの揭示を行っていただくことで考えております。 また、(1)で分析を行う業務の内、「5 調査対象業務リスト」の1~5の業務については、(3)の分析を必ず実施していただきますが、(4)については、(3)の結果、他のシステム等への影響がないことが明らかな場合、実施不要です。それ以外の業務（「5 調査対象業務リスト」の6の業務について、集約・委託を行うことで全庁的に高い効果を得られるとみられるもの）について(1)(2)を実施した後、「集約・委託」施策がそぐわないと判断できる場合は、市と相談の上、その後の分析実施の有無について決定します。 【令和5年9月29日掲載】

質問書への回答

「内部事務等の集約等による効率化に向けた調査・検討業務公募型プロポーザル」において提出がありました質問について、次のとおり回答します。

番号	質問項目	質問内容	回答
6	仕様書 4（3） 手法検討 及び効果 分析	「C. 事務を集約した上で、外部委託によるセンターとする場合」のコスト比較は、単年度ベースか。複数年度の単位で委託する場合であれば、年数の想定はあるか。	年数の制限は設けておりません。より有効なコスト比較が可能となる複数年も考慮した効果的な年数（年度単位）での比較を想定しています。 【令和5年9月29日掲載】
7	仕様書 4（3） 手法検討 及び効果 分析	R5年12月28日までに提出することになっている仮成果としての暫定報告について、対象業務（5業務以上）全てに対して（1）～（3）の調査・分析をした上で、集約に向けた具体的な経費・スケジュール策定までを終わらせることを求められているか。 この時期に仮成果を求める目的、「（6）実施計画等の作成」と求められている内容の違いを示してほしい。	R5年12月28日までに提出を求めている暫定報告は、集約想定対象業務の集約・委託を行う場合の具体的準備に必要な経費及びスケジュールについて、主にR6年度に必要な予算の算定及び集約対象業務の確定に向けた具体的検討の資料とすることを目的として求めるものであることから、この時期の提出を要するものです。 上記期日までにどこまでのことが可能かについては、企画提案書への記載やプレゼンテーションでの説明においてお示ください。 また、（6）では、本件委託における全ての分析を踏まえた、具体的且つ実効性のあるスケジュールや実施計画、業務フロー案等になるものと想定しています。上記期日時点でのものとは求める精度、完成度が大きく異なるものと考えております。 【令和5年9月29日掲載】
8	仕様書 4（4） 導入に係 るシステム への影響 等の調査	現行の市のシステム（財務会計システム等）の仕様等の影響等を調査することのことだが、具体的にどのようなことを求められているのか。 委託する場合に、職員以外（BPO事業者）が、財務会計システムを利用できるかどうか等、システムの詳細仕様について確認すべき事項を洗い出すということと捉えてよいか。	集約想定対象業務の見直し手法A～Cのいずれかについて、検討の結果から市が示す方向性（A、B、Cのうち1つ）を踏まえ、それを実現するにあたり、システムへの影響について調査していただくことを想定しております。お見込みの内容は、検討の結果から、市が示す方向性がCであった場合の内容に含まれると考えております。 【令和5年9月29日掲載】
9	仕様書 4（4） 導入に係 るシステム への影響 等の調査	「システム（財務会計システム等）の仕様等」、「見直し手法を導入した場合のシステムに与える影響等」と分けられていますが、その違いは何か。	上記8にて記載のとおり、検討の結果から市が示す方向性により（4）で実施する内容は異なると考えております。そのため、一般的に考えられる実施内容として想定される内容を分けて記載しています。 【令和5年9月29日掲載】

質問書への回答

「内部事務等の集約等による効率化に向けた調査・検討業務公募型プロポーザル」において提出がありました質問について、次のとおり回答します。

番号	質問項目	質問内容	回答
10	仕様書 4（7） 報告書の 作成	報告会の回数や実施形態（オンラインor現地）について想定はあるか。	どこまでのことが可能かについては、企画提案書への記載やプレゼンテーションでの説明においてお示しください。 【令和5年9月29日掲載】
11	実施要領 8（1） 提出書類	企画提案書の両面15枚程度（30頁）に見積書も含まれるか。	見積書は企画提案書には含まないものと考えております。 【令和5年10月3日掲載】
12	仕様書 4（1） 全庁業務 量調査結 果の詳細 分析	対象業務について「集約・委託を行うことで全庁的に高い効果が得られるとみられるもの(業務数は5業務以上で、「5 調査対象業務リスト」の1～5の業務は必須)」とあるが、別紙「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」の一部の業務を抽出し、調査対象とする認識でよいか。	お見込みのとおりです。 【令和5年10月3日掲載】
13	仕様書 4（1） 全庁業務 量調査結 果の詳細 分析	「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」には、「5 調査対象業務リスト」に記載されている「光熱水費支払事務」、「複合機等リース事務」に該当する業務がないが、「全庁業務量調査」には対象業務として入っていたとの認識でよいか。	「光熱水費支払事務」については「公共料金の支払い」や「水道料金の支払い」等に含まれ、「複合機等リース事務」については「その他支払」として、他の支払いとともに全庁業務量調査の対象業務に含まれております。 【令和5年10月3日掲載】
14	仕様書 4（3） 手法検討 及び効果 分析	コスト算出および比較を行うA～Cのうち、Aの「現状の組織体制のまま業務標準化を図った場合」は、具体的にどのような状況を指すのか。	B、Cのように、組織改編や外部委託を行うことなく、現状の組織体制のままで業務標準化を図ることを指します。 【令和5年10月3日掲載】
15	仕様書 4（4） 導入に係 るシステ ムへの影 響等の調 査	現行で導入されているシステム(業務を実施する上で使われているシステム)を教えてください。 (例)庶務事務システム、人事給与システム、旅費事務システム、文書管理システム、財務会計システム など	内部系共通事務を実施するにあたり、全庁的に各課が使用しているシステムには庶務事務システムや財務会計システム、グループウェアなどがあります。 【令和5年10月3日掲載】

質問書への回答

「内部事務等の集約等による効率化に向けた調査・検討業務公募型プロポーザル」において提出がありました質問について、次のとおり回答します。

番号	質問項目	質問内容	回答
16	仕様書 4(5) 集約想定 対象業務 以外の業 務見直し の検討	「集約想定対象業務」とは(3)の分析の結果、集約化・委託化が適切ではないと判断された業務のことを指すのか。それとも、「5対象業務リスト」で示されているもの以外の業務を新たに分析するということか。	4(5)は、内部系共通事務のうち、4(1)で対象としたもののほか、業務の集約や外部委託に限ることなく、業務改善が見込めるものがあれば、その手法を提案いただくものです。 【令和5年10月3日掲載】
17	仕様書 5 対象業務 リスト	「5調査対象業務リスト」の1~5の業務について、業務の現状に関する情報収集(ヒアリング)を行う市の担当課を教えてください。	1~5の業務に係る制度の所管課は次のとおりです。 1. 旅費支給事務…人事課、会計課 2. 消耗品調達事務…契約課 3. 光熱水費支払事務…管財課、会計課 4. 複合機等リース事務…契約課 5. 会計事務…会計課 なお、業務の現状に関する情報収集として、こういったことが可能かについては、企画提案書への記載やプレゼンテーションでの説明においてお示しください。 【令和5年10月3日掲載】
18	仕様書 5 対象業務 リスト	「会計事務」について、業務量を試算する上での規模感を把握するために件数を教えてもらうことは可能か。	「各課が起案した支出命令等の審査・支払い」のうち、令和4年度の支出命令は実績で約120,000件でした。 【令和5年10月3日掲載】
19	仕様書 5 対象業務 リスト	「その他」の「各課で全庁的に行われている庶務・総務事務等の内部系共通事務」について、別紙「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」の業務が全てで、その中から効率化が見込めるものを選定するものと考えてよいか。	基本的にはお見込みのとおりですが、「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」に記載されていない、内部系共通事務に類する業務について、他自治体等の事例等により効率化が見込める業務がありましたら、提案事業者により、こういったことが可能か、企画提案書への記載やプレゼンテーションでの説明においてお示しいただいても構いません。 【令和5年10月3日掲載】
20	仕様書 5 対象業務 リスト	「その他」について別紙「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」の業務名が同一のものを1業務とカウントするというのでよいか。	各課で全庁的に行われている庶務・総務事務等の内部系共通事務のうち、業務の整理方法や1業務のカウントの仕方は提案事業者により判断いただいて構いません。 【令和5年10月3日掲載】
21	仕様書 5 対象業務 リスト	別紙「04_01_参考_内部系共通事務(項目抜粋)」について、「5対象業務リスト」にある1~5に該当する業務以外は、全て「その他」に分類されるとの認識でよいか。	お見込みのとおりです。 【令和5年10月3日掲載】